

6 経常収支比率の状況

経常収支とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費・扶助費・公債費等の義務的経常経費に、地方税・普通交付税・地方譲与等の経常な一般財源がどの程度、充当されているかを表したものです。

令和4年度は、分母となる歳入については、普通交付税が基準財政需要額において、保育所在籍人員及び75歳人口の減少による減額や前年度に新設された臨時財政対策債償還基金費の廃止等により、前年度に比べ、7,975万9千円の減少し、臨時財政対策債についても6,024万8千円減少となりました。分子となる歳出については、小学校給食調理業務の委託化等により人件費は1億382万4千円減少したものの、障害福祉サービス費や障害者医療費等による扶助費の増加や戸別受信機整備事業の財源として借入れた地方債の元金償還の開始等による公債費の増加により全体で3,803万3千円の増加となりました。このため、前年度に比べ4.5ポイント増加し、93.9%となりました。

(経常収支比率の推移)

単位：%

平成30年度	増減	令和元年度	増減	令和2年度	増減	令和3年度	増減	令和4年度	増減
99.1	△ 0.1	99.2	0.1	95.2	△ 4.0	89.4	△ 5.8	93.9	4.5

7 財政力指数の状況

財政力指数とは、基準財政収入額(地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

令和4年度は、基準財政収入額は、給与所得等の増による市町村民税所得割の増額や森林環境譲与税の増額等により増加しています。また、基準財政需要額は、保育所在籍人員及び75歳人口の減少による減額等により減少しています。このため、単年度財政力指数は0.01上昇し、0.23となりました。

(財政力指数の推移)

年度	平成30年度	増減	令和元年度	増減	令和2年度	増減	令和3年度	増減	令和4年度	増減
3ヵ年平均	0.22	0.01	0.23	0.01	0.24	0.01	0.23	△ 0.01	0.23	0.00
単年度	0.23	0.01	0.24	0.01	0.25	0.01	0.22	△ 0.03	0.23	0.01